

(別紙様式2)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 東京都  
農業委員会名： 瑞穂町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		243	243		243
経営耕地面積		102	76	26	102
遊休農地面積		8.5	8.4	0.1	8.5
農地台帳面積	3	406	406		409

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	217
自給的農家数	140
販売農家数	77
主業農家数	22
準主業農家数	25
副業的農家数	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	337
女性	167
40代以下	123

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	3
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	244ha	22.6ha	9.27%
課 題	農地の貸し手と借り手の意向の把握		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
24.6ha	24.7ha	2.6ha	10.12%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員が日常活動として借り手の掘り起こしを進める</li> <li>・6月と8月に利用状況調査を実施し、指導通知と一緒に利用意向調査の通知を同封する</li> <li>・農地のあっせんの依頼のあった農地について農業委員・農地利用最適化推進委員が先頭になり農地のあっせんを実施する</li> </ul>		
活動実績	農地の情報の整備と貸し手と借り手の意向の把握を進めた。 令和3年1月 2日間    令和3年2月 2日間    令和3年3月 2日間 令和3年4月 2日間    令和3年6月 6日間    令和3年7月 4日間 令和3年8月 6日間    令和3年9月 2日間    令和3年12月 2日間 合計 28日間		

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地と借り手を結び付け、2.6haの利用権を設定し、目標以上に到達できた。(利用権設定の解約が0.5haあった。)
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員が先頭となって、さらに借り手と貸し手の掘り起こしに取り組む必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2ha	0ha	0.1ha
課題	就農後の経営を安定させるため、農業技術・農業経営の支援が必要		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者に就農に向けた準備として農地のあっせん等を支援する。
活動実績	新規就農希望者が現れなかったため、新規就農希望者に対する農地のあっせんもなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者が現れなかったため、目標に到達しなかった。
活動に対する評価	農業委員と農地利用最適化推進委員と事務局が連携して、さらに借り手と貸し手の掘り起こしに取り組む必要がある。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	244ha	5.1ha	2.10%
課 題	耕作放棄地、遊休農地の所有者の意向の把握(市街化調整区域)		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	6月～8月	6月～9月
調査方法		・耕作放棄地となりそうな所有者に文書等により周知する(市街化調整区域等) ・農地利用状況調査を活用し、耕作放棄地の所有者の意向の把握と借り手の			
農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		15人	6月～8月	6月～9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	6月～11月	調査結果取りまとめ時期	6月～11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 84筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 8.5 ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールの成果に基づいた指導通知及び貸借へのあっせんにより、遊休農地を解消したが、それ以上に新規の遊休農地が発生してしまった。
活動に対する評価	農業委員会による日常パトロールを強化することによって、意向調査や中間管理事業の紹介を今まで以上に進めることができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	244ha	0.19ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな違反転用が生じないようにする</li> <li>・違反転用されている土地の農地の復元</li> </ul>	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.19ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を防止する啓発・監視活動として農地利用状況調査を利用する。 7月発刊の農業委員会だより等で違反転用が法律違反であることの周知徹底に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反転用されていた土地は、随時是正または許可申請を行うよう指導した。</li> <li>・11月に農地利用状況調査を送付し、啓発監視活動をアピールした。</li> <li>・7月発刊の農業委員会だより等で違反転用が法律違反であることを周知した。</li> <li>・農業委員会による農地パトロールを実施した。6月2回、8月2回</li> </ul>
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年1月時点で違反転用されていた土地は、違反状態を解消できた。</li> <li>・農業委員会による日常パトロールを強化等様々な取り組みをすることによって違反転用の防止に努めた。</li> </ul>

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7件、うち許可 6件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員と事務局で現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施した。また、町外在住の申請者の現所有地を調査した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農業委員が現地調査報告を行い審議した			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	1件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供した			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局で現地調査及び申請に対して聞き取りを実施した			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農業委員が現地調査報告を行い審議した			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供した			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	298.2ha
		データ更新:年1回更新	
		公表:東京都農地ナビにて公表している	
	是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口で公表している
--------------